

◎条約法に関するウィーン条約

(略称) 条約法条約

昭和四十四年五月二十三日 ウィーンで作成  
昭和五十五年一月二十七日 効力発生  
昭和五十六年五月二十九日 国会承認  
昭和五十六年六月二十六日 加入についての閣議決定  
昭和五十六年七月二日 加入書寄託  
昭和五十六年七月二十日 公布及び告示  
(条約第十六号及び外務省告示第  
第二八二号)  
昭和五十六年八月一日 我が国について効力発生

目次

ページ

前文 ..... 五八九

第一序 ..... 五九〇

第一条 この条約の適用範囲 ..... 五九〇

第二条 用語 ..... 五九〇

第三条 この条約の適用範囲外の国際的な合意 ..... 五九一

第四条 この条約の不遡及 ..... 五九二

第五条 国際機関を設立する条約及び国際機関内において採択される条約 ..... 五九二

条約法条約

条約法条約

第二部 条約の締結及び効力発生……………五九二

第一節 条約の締結……………五九二

第六 条 国の条約締結能力……………五九二

第七 条 全権委任状……………五九三

第八 条 権限が与えられることなく行われた行為の追認……………五九三

第九 条 条約文の採択……………五九四

第十 条 条約文の確定……………五九四

第十一 条 条約に拘束されることについての同意の表明の方法……………五九四

第十二 条 条約に拘束されることについての同意の署名による表明……………五九五

第十三 条 条約に拘束されることについての同意の条約構成文書の交換による表明……………五九五

第十四 条 条約に拘束されることについての同意の批准、受諾又は承認による表明……………五九六

第十五 条 条約に拘束されることについての同意の加入による表明……………五九六

第十六 条 批准書、受諾書、承認書又は加入書の交換又は寄託……………五九七

第十七 条 条約の一部に拘束されることについての同意及び様々な規定のうちからの特定の規定の選択……………五九七

第十八 条 条約の効力発生前に条約の趣旨及び目的を失わせてはならない義務……………五九八

第二節 留保……………五九八

第十九 条 留保の表明……………五九八

第二十 条 留保の受諾及び留保に対する異議……………五九九

第二十一 条 留保及び留保に対する異議の法的効果……………六〇〇

第二十二條	留保の撤回及び留保に対する異議の撤回	六〇一
第二十三條	留保に関連する手続	六〇一
第三節	条約の効力発生及び暫定的適用	六〇二
第二十四條	効力発生	六〇二
第二十五條	暫定的適用	六〇三
第三部	条約の遵守、適用及び解釈	六〇三
第一節	条約の遵守	六〇三
第二十六條	「合意は守られなければならない」	六〇三
第二十七條	国内法と条約の遵守	六〇三
第二節	条約の適用	六〇四
第二十八條	条約の不遡及	六〇四
第二十九條	条約の適用地域	六〇四
第三十條	同一の事項に関する相前後する条約の適用	六〇四
第三節	条約の解釈	六〇五
第三十一條	解釈に関する一般的な規則	六〇五
第三十二條	解釈の補足的な手段	六〇六
第三十三條	二以上の言語により確定がされた条約の解釈	六〇七
第四節	条約と第三国	六〇七
第三十四條	第三国に関する一般的な規則	六〇八
第三十五條	第三国の義務について規定している条約	六〇八

条約法条約

第三十六条	第三国の権利について規定している条約	六〇八
第三十七条	第三国の義務又は権利についての撤回又は変更	六〇九
第三十八条	国際慣習となることにより第三国を拘束することとなる条約の規則	六〇九
第四部	条約の改正及び修正	六〇九
第三十九条	条約の改正に関する一般的な規則	六〇九
第四十条	多数国間の条約の改正	六一〇
第四十一条	多数国間の条約を一部の当事国の間においてのみ修正する合意	六一一
第五部	条約の無効、終了及び運用停止	六一一
第一節	総則	六一一
第四十二条	条約の有効性及び条約の効力の存続	六一一
第四十三条	条約との関係を離れ国際法に基づいて課される義務	六一二
第四十四条	条約の可分性	六一二
第四十五条	条約の無効若しくは終了、条約からの脱退又は条約の運用停止の根拠を援用する権利の喪失	六一三
第二節	条約の無効	六一四
第四十六条	条約を締結する権能に関する国内法の規定	六一四
第四十七条	国の同意を表明する権限に対する特別の制限	六一五
第四十八条	錯誤	六一五
第四十九条	詐欺	六一五
第五十条	国の代表者の買収	六一六

第五十一条	国の代表者に対する強制	六二六
第五十二条	武力による威嚇又は武力の行使による国に対する強制	六一六
第五十三条	一般国際法の強行規範に抵触する条約	六一七
第三節	条約の終了及び運用停止	六一七
第五十四条	条約又は当事国の同意に基づく条約の終了又は条約からの脱退	六一七
第五十五条	多数国間の条約の効力発生に必要な数を下回る数への当事国数の減少	六一七
第五十六条	終了、廃棄又は脱退に関する規定を含まない条約の廃棄又は	
	このような条約からの脱退	六一八
第五十七条	条約又は当事国の同意に基づく条約の運用停止	六一八
第五十八条	多数国間の条約の一部の当事国の間のみの合意による条約の運用停止	六一九
第五十九条	後の条約の締結による条約の終了又は運用停止	六一九
第六十条	条約違反の結果としての条約の終了又は運用停止	六二〇
第六十一条	後発的履行不能	六二一
第六十二条	事情の根本的な変化	六二二
第六十三条	外交関係又は領事関係の断絶	六二三
第六十四条	一般国際法の新たな強行規範の成立	六二三
第四節	手続	六二三
第六十五条	条約の無効若しくは終了、条約からの脱退又は	
	条約の運用停止に関してとられる手続	六二三
第六十六条	司法的解決、仲裁及び調停の手続	六二四

条約法条約

第六十七条 条約の無効を宣言し、条約を終了させ、条約から脱退させ又は

条約の運用を停止させる文書……………六二五

第六十八条 第六十五条及び前条に規定する通告及び文書の撤回……………六二五

第五節 条約の無効、終了又は運用停止の効果……………六二六

第六十九条 条約の無効の効果……………六二六

第七十条 条約の終了の効果……………六二六

第七十一条 一般国際法の強行規範に抵触する条約の無効の効果……………六二七

第七十二条 条約の運用停止の効果……………六二八

第六部 雑則……………六二八

第七十三条 国家承継、国家責任及び敵対行為の発生の場合……………六二八

第七十四条 外交関係及び領事関係と条約の締結……………六二八

第七十五条 侵略を行った国の場合……………六二九

第七部 寄託者、通告、訂正及び登録……………六二九

第七十六条 条約の寄託者……………六二九

第七十七条 寄託者の任務……………六三〇

第七十八条 通告及び通報……………六三一

第七十九条 条約文又は認証謄本における誤りの訂正……………六三一

第八十条 条約の登録及び公表……………六三二

第八部 最終規定……………六三三

第八十一条 署名……………六三三

第八十二条	批准	六三三
第八十三条	加入	六三三
第八十四条	効力発生	六三四
第八十五条	正文	六三四
末文		六三四
附屬書		六三五

## 条約法に関するウィーン条約

この条約の当事国は、

国際関係の歴史における条約の基本的な役割を考慮し、

条約が、国際法の法源として、また、国（憲法体制及び社会体制のいかんを問わない。）の間の平和的協力を発展させるための手段として、引き続き重要性を増しつつあることを認め、

自由意思による同意の原則及び信義誠実の原則並びに「合意は守られなければならない」との規則が普遍的に認められていることに留意し、

条約に係る紛争が、他の国際紛争の場合におけると同様に、平和的手段により、かつ、正義の原則及び国際法の諸原則に従って解決されなければならないことを確認し、

国際連合加盟国の国民が、正義と条約から生ずる義務の尊重とを維持するために必要な条件の確立を決意したことを想起し、人民の同権及び自決の原則、すべての国の主権平等及び独立の原則、国内問題への不干渉の原則、武力による威嚇又は武力の行使の禁止の原則、すべての者の人権及び基本的自由の普遍的な尊重及び遵守の原則等国際連合憲章に規定する国際法の諸原則を考慮し、

この条約において条約法の法典化及び漸進的発達が図られたことにより、国際連合憲章に定める国際連合の目的、すなわち、国際の平和及び安全の維持、諸国間の友好関係の発展並びに国際協力の達成が推進されることを確信し、

この条約により規律されない問題については、引き続き国際慣習法の諸規則により規律されることを確認して、

条約法条約

## VIENNA CONVENTION ON THE LAW OF TREATIES

The States Parties to the present Convention,

Considering the fundamental role of treaties in the history of international relations,

Recognizing the ever-increasing importance of treaties as a source of international law and as a means of developing peaceful co-operation among nations, whatever their constitutional and social systems,

Noting that the principles of free consent and of good faith and the *pacta sunt servanda* rule are universally recognized,

Affirming that disputes concerning treaties, like other international disputes, should be settled by peaceful means and in conformity with the principles of justice and international law,

Recalling the determination of the peoples of the United Nations to establish conditions under which justice and respect for the obligations arising from treaties can be maintained,

Having in mind the principles of international law embodied in the Charter of the United Nations, such as the principles of the equal rights and self-determination of peoples, of the sovereign equality and independence of all States, of non-interference in the domestic affairs of States, of the prohibition of the threat or use of force and of universal respect for, and observance of, human rights and fundamental freedoms for all,

Believing that the codification and progressive development of the law of treaties achieved in the present Convention will promote the purposes of the United Nations set forth in the Charter, namely, the maintenance of international peace and security, the development of friendly relations and the achievement of co-operation among nations,

Affirming that the rules of customary international law will continue to govern questions not regulated by the provisions of the present Convention,

Have agreed as follows:



次のとおり協定した。

第一部 序

第一条 この条約の適用範囲

この条約は、国との間の条約について適用する。

第二条 用語

1 この条約の適用上、

- (a) 「条約」とは、国の間において文書の形式により締結され、国際法によつて規律される国際的な合意（単一の文書によるものであるか関連する二以上の文書によるものであるかを問わず、また、名称のいかんを問わない。）をいう。
- (b) 「批准」、「受諾」、「承認」及び「加入」とは、それぞれ、そのように呼ばれる国際的な行為をいい、条約に拘束されることについての国の同意は、これらの行為により国際的に確定的なものとされる。
- (c) 「全権委任状」とは、国の権限のある当局の発給する文書であつて、条約文の交渉、採択若しくは確定を行うため、条約に拘束されることについての国の同意を表明するため又は条約に関するその他の行為を遂行するために国を代表する一又は二以上の者を指名しているものをいう。
- (d) 「留保」とは、国が、条約の特定の規定の自国への適用上その法的効果を排除し又は変更することを意図して、条

PART I

INTRODUCTION

Article 1

Scope of the present Convention

The present Convention applies to treaties between States.

Article 2

Use of terms

1. For the purposes of the present Convention:

- (a) "treaty" means an international agreement concluded between States in written form and governed by international law, whether embodied in a single instrument or in two or more related instruments and whatever its particular designation;
- (b) "ratification", "acceptance", "approval" and "accession" mean in each case the international act so named whereby a State establishes on the international plane its consent to be bound by a treaty;
- (c) "full powers" means a document emanating from the competent authority of a State designating a person or persons to represent the State for negotiating, adopting or authenticating the text of a treaty, for expressing the consent of the State to be bound by a treaty, or for accomplishing any other act with respect to a treaty;
- (d) "reservation" means a unilateral statement, however phrased or named, made by a State, when signing, ratifying, accepting, approving or

この条約の適用範囲外の国際的な合意

約への署名、条約の批准、受諾若しくは承認又は条約への加入の際に単独に行う声明（用いられる文言及び名称のいかんを問わない。）をいう。

(e) 「交渉国」とは、条約文の作成及び採択に参加した国をいう。

(f) 「締約国」とは、条約（効力を生じているかいないかを問わない。）に拘束されることに同意した国をいう。

(g) 「当事国」とは、条約に拘束されることに同意し、かつ、自国について条約の効力が生じている国をいう。

(h) 「第三国」とは、条約の当事国でない国をいう。

(i) 「国際機関」とは、政府間機関をいう。

2 この条約における用語につき規定する1の規定は、いずれの国の国内法におけるこれらの用語の用法及び意味にも影響を及ぼすものではない。

### 第三条 この条約の適用範囲外の国際的な合意

この条約が国と国以外の国際法上の主体との間において又は国以外の国際法上の主体の間において締結される国際的な合意及び文書の形式によらない国際的な合意については適用されないこととは、次の事項に影響を及ぼすものではない。

- (a) これらの合意の法的効力
- (b) この条約に規定されている規則のうちこの条約との関係を離れ国際法に基づきこれらの合意を規律するような規則のこれらの合意についての適用
- (c) 国及び国以外の国際法上の主体が当事者となつてゐる国

according to a treaty, whereby it purports to exclude or to modify the legal effect of certain provisions of the treaty in their application to that State;

(e) "negotiating State" means a State which took part in the drawing up and adoption of the text of the treaty;

(f) "contracting State" means a State which has consented to be bound by the treaty, whether or not the treaty has entered into force;

(g) "party" means a State which has consented to be bound by the treaty and for which the treaty is in force;

(h) "third State" means a State not a party to the treaty;

(i) "international organization" means an intergovernmental organization.

2. The provisions of paragraph 1 regarding the use of terms in the present Convention are without prejudice to the use of those terms or to the meanings which may be given to them in the internal law of any State.

#### Article 3

International agreements not within the scope of the present Convention

The fact that the present Convention does not apply to international agreements concluded between States and other subjects of international law or between such other subjects of international law, or to international agreements not in written form, shall not affect:

- (a) the legal force of such agreements;
- (b) the application to them of any of the rules set forth in the present Convention to which they would be subject under international law independently of the Convention;
- (c) the application of the Convention to the relations of States as

際的な合意により規律されている国の間の関係へのこの条約の適用

第四条 この条約の不遡<sup>ト</sup>及

この条約は、自国についてこの条約の効力が生じている国によりその効力発生の後に締結される条約についてのみ適用する。ただし、この条約に規定されている規則のうちこの条約との関係を離れ国際法に基づき条約を規律するような規則のいかなる条約についての適用も妨げるものではない。

第五条 国際機関を設立する条約及び国際機関内において採択される条約

この条約は、国際機関の設立文書である条約及び国際機関内において採択される条約について適用する。ただし、当該国際機関の関係規則の適用を妨げるものではない。

第二部 条約の締結及び効力発生

第一節 条約の締結

第六条 国の条約締結能力

いずれの国も、条約を締結する能力を有する。

国の条約締結能力

条約の締結及び効力発生

between themselves under international agreements to which other subjects of international law are also parties.

Article 4

Non-retroactivity of the present Convention

Without prejudice to the application of any rules set forth in the present Convention to which treaties would be subject under international law independently of the Convention, the Convention applies only to treaties which are concluded by States after the entry into force of the present Convention with regard to such States.

Article 5

Treaties constituting international organizations and treaties adopted within an international organization

The present Convention applies to any treaty which is the constituent instrument of an international organization and to any treaty adopted within an international organization without prejudice to any relevant rules of the organization.

PART II

CONCLUSION AND ENTRY INTO FORCE OF TREATIES

SECTION I: CONCLUSION OF TREATIES

Article 6

Capacity of States to conclude treaties

Every State possesses capacity to conclude treaties.

第七条 全権委任状

- 1 いずれの者も、次の場合には、条約文の採択若しくは確定又は条約に拘束されることについての国の同意の表明の目的のために国を代表するものと認められる。
  - (a) 当該者から適切な全権委任状の提示がある場合
  - (b) 当該者につきこの1に規定する目的のために国を代表するものと認めかつ全権委任状の提示を要求しないことを関係国が意図していたことが関係国の慣行又はその他の状況から明らかである場合
- 2 次の者は、職務の性質により、全権委任状の提示を要求されることなく、自国を代表するものと認められる。
  - (a) 条約の締結に関するあらゆる行為について、元首、政府の長及び外務大臣
  - (b) 派遣国と接受国との間の条約の条約文の採択については、外交使節団の長
  - (c) 国際会議又は国際機関若しくはその内部機関における条約文の採択については、当該国際会議又は国際機関若しくはその内部機関に対し国の派遣した代表者

第八条 権限が与えられることなく行われた行為の追認

条約の締結に関する行為について国を代表する権限を有するとは前条の規定により認められない者の行ったこれらの行為は、当該国の追認がない限り、法的効果を伴わない。

Article 7  
Full powers

1. A person is considered as representing a State for the purpose of adopting or authenticating the text of a treaty or for the purpose of expressing the consent of the State to be bound by a treaty if:
  - (a) he produces appropriate full powers; or
  - (b) it appears from the practice of the States concerned or from other circumstances that their intention was to consider that person as representing the State for such purposes and to dispense with full powers.
2. In virtue of their functions and without having to produce full powers, the following are considered as representing their State:
  - (a) Heads of State, Heads of Government and Ministers for Foreign Affairs, for the purpose of performing all acts relating to the conclusion of a treaty;
  - (b) heads of diplomatic missions, for the purpose of adopting the text of a treaty between the accrediting State and the State to which they are accredited;
  - (c) representatives accredited by States to an international conference or to an international organization or one of its organs, for the purpose of adopting the text of a treaty in that conference, organization or organ.

Article 8  
Subsequent confirmation of an act performed without authorization

An act relating to the conclusion of a treaty performed by a person who cannot be considered under article 7 as authorized to represent a State for that purpose is without legal effect unless afterwards confirmed by that State.

行われた  
行為の追  
認

第九条 条約文の採択

- 1 条約文は、2の場合を除くほか、その作成に参加したすべての国の同意により採択される。
- 2 国際会議においては、条約文は、出席しかつ投票する国の三分の二以上の多数による議決で採択される。ただし、出席しかつ投票する国が三分の二以上の多数による議決で異なる規則を適用することを決定した場合は、この限りでない。

第十条 条約文の確定

条約文の  
確定

条約文は、次のいずれかの方法により真正かつ最終的なものとされる。

- (a) 条約文に定められている手続又は条約文の作成に参加した国が合意する手続
- (b) (a)の手続がない場合には、条約文の作成に参加した国の代表者による条約文又は条約文を含む会議の最終議定書への署名、追認を要する署名又は仮署名

第十一条 条約に拘束されることについての同意の表明の方法

条約に拘

束されることについての国の同意は、署名、条約を

Article 9  
Adoption of the text

1. The adoption of the text of a treaty takes place by the consent of all the States participating in its drawing up except as provided in paragraph 2.
2. The adoption of the text of a treaty at an international conference takes place by the vote of two thirds of the States present and voting, unless by the same majority they shall decide to apply a different rule.

Article 10  
Authentication of the text

The text of a treaty is established as authentic and definitive:

- (a) by such procedure as may be provided for in the text or agreed upon by the States participating in its drawing up; or
- (b) failing such procedure, by the signature, signature ad referendum or initialling by the representatives of those States of the text of the treaty or of the Final Act of a conference incorporating the text.

Article 11  
Means of expressing consent to be bound by a treaty

The consent of a State to be bound by a treaty may be expressed by

東される  
ことに  
ついで  
の同意  
の表明  
の方法

条約に拘  
束される  
ことに  
ついで  
の同意  
の署名  
による表  
明

条約に拘  
束される

構成する文書の交換、批准、受諾、承認若しくは加入により又は合意がある場合には他の方法により表明することができる。

第十二条 条約に拘束されることについての同意の署名による表明

1 条約に拘束されることについての国の同意は、次の場合には、国の代表者の署名により表明される。

(a) 署名が同意の表明の効果を有することを条約が定めている場合

(b) 署名が同意の表明の効果を有することを交渉国が合意したことが他の方法により認められる場合

(c) 署名に同意の表明の効果を付与することを国が意図していることが当該国の代表者の全権委任状から明らかであるか又は交渉の過程において表明されたかのいずれかの場合

2 1の規定の適用上、

(a) 条約文への仮署名は、交渉国の合意があると認められる場合には、条約への署名とされる。

(b) 国の代表者による条約への追認を要する署名は、当該国が追認をする場合には、条約への完全な署名とされる。

第十三条 条約に拘束されることについての同意の条約構成文書の交換による表明

国の間で交換される文書により構成されている条約に拘束されることについての国の同意は、次の場合には、当該文書の交

signature, exchange of instruments constituting a treaty, ratification, acceptance, approval or accession, or by any other means if so agreed.

Article 12

Consent to be bound by a treaty expressed by signature

1. The consent of a State to be bound by a treaty is expressed by the signature of its representative when:

(a) the treaty provides that signature shall have that effect;

(b) it is otherwise established that the negotiating States were agreed that signature should have that effect; or

(c) the intention of the State to give that effect to the signature appears from the full powers of its representative or was expressed during the negotiation.

2. For the purposes of paragraph 1:

(a) the initialling of a text constitutes a signature of the treaty when it is established that the negotiating States so agreed;

(b) the signature of a treaty by a representative, if confirmed by his State, constitutes a full signature of the treaty.

Article 13

Consent to be bound by a treaty expressed by an exchange of instruments constituting a treaty

The consent of States to be bound by a treaty constituted by instruments exchanged between them is expressed by that exchange when:

ことに  
いての同  
意の条約  
構成文書  
の交換に  
よる表明

条約に拘  
束される  
ことに  
いての同  
意の批准  
受諾又は  
承認によ  
る表明

換により表明される。

- (a) 文書の交換が同意の表明の効果を有することを当該文書が定めている場合
- (b) 文書の交換が同意の表明の効果を有することを国の間で合意したことが他の方法により認められる場合

第十四条 条約に拘束されることについての同意の批

准、受諾又は承認による表明

1 条約に拘束されることについての国の同意は、次の場合には、批准により表明される。

- (a) 同意が批准により表明されることを条約が定めている場合
  - (b) 批准を要することを交渉国が合意したことが他の方法により認められる場合
  - (c) 国の代表者が批准を条件として条約に署名した場合
  - (d) 批准を条件として条約に署名することを国が意図していることが当該国の代表者の全権委任状から明らかであるか又は交渉の過程において表明されたかのいずれかの場合
- 2 条約に拘束されることについての国の同意は、批准により表明される場合の条件と同様の条件で、受諾又は承認により表明される。

第十五条 条約に拘束されることについての同意の加

入による表明

- (a) the instruments provide that their exchange shall have that effect; or
- (b) it is otherwise established that those States were agreed that the exchange of instruments should have that effect.

Article 14

Consent to be bound by a treaty expressed by ratification, acceptance or approval

1. The consent of a State to be bound by a treaty is expressed by ratification when:
  - (a) the treaty provides for such consent to be expressed by means of ratification;
  - (b) it is otherwise established that the negotiating States were agreed that ratification should be required;
  - (c) the representative of the State has signed the treaty subject to ratification; or
  - (d) the intention of the State to sign the treaty subject to ratification appears from the full powers of its representative or was expressed during the negotiation.
2. The consent of a State to be bound by a treaty is expressed by acceptance or approval under conditions similar to those which apply to ratification.

Article 15

Consent to be bound by a treaty expressed by accession

条約に拘束されることについて、意の加入による表

批准書、受諾書、承認書又は加入書の交換又は寄託

条約の一部に拘束

条約に拘束されることについての国の同意は、次の場合には、加入により表明される。

- (a) 当該国が加入により同意を表明することができることを条約が定めている場合
- (b) 当該国が加入により同意を表明することができ、交渉国が合意したことが他の方法により認められる場合
- (c) 当該国が加入により同意を表明することができることをすべての当事国が後に合意した場合

第十六条 批准書、受諾書、承認書又は加入書の交換又は寄託

条約に別段の定めがない限り、批准書、受諾書、承認書又は加入書は、これらについて次のいずれかの行為が行われた時に、条約に拘束されることについての国の同意を確定的なものとする。

- (a) 締約国の間における交換
- (b) 寄託者への寄託
- (c) 合意がある場合には、締約国又は寄託者に対する通告

第十七条 条約の一部に拘束されることについての同意及び様々な規定のうちからの特定の規定の選択

1 条約の一部に拘束されることについての国の同意は、条約が認めている場合又は他の締約国の同意がある場合にのみ、

条約法条約

The consent of a State to be bound by a treaty is expressed by accession when:

- (a) the treaty provides that such consent may be expressed by that State by means of accession;
- (b) it is otherwise established that the negotiating States were agreed that such consent may be expressed by that State by means of accession; or
- (c) all the parties have subsequently agreed that such consent may be expressed by that State by means of accession.

Article 16

Exchange or deposit of instruments of ratification, acceptance, approval or accession

Unless the treaty otherwise provides, instruments of ratification, acceptance, approval or accession establish the consent of a State to be bound by a treaty upon:

- (a) their exchange between the contracting States;
- (b) their deposit with the depositary; or
- (c) their notification to the contracting States or to the depositary, if so agreed.

Article 17

Consent to be bound by part of a treaty and choice of differing provisions

1. Without prejudice to articles 19 to 23, the consent of a State to be bound by part of a treaty is effective only if the treaty so permits or the other contracting States so agree.



されることが多い。この同意及び様々の規定のうちから特定の選

条約の効力発生前に条約の趣旨及び目的を失わせない義務

有効とされる。もつとも、第十九条から第二十三条までの規定の適用を妨げるものではない。

2 様々な規定のうちから特定の規定の選択を認めている条約に拘束されることについての国の同意は、いずれの規定に係るものであるかが明らかにされる場合にのみ、有効とされる。

第十八条 条約の効力発生前に条約の趣旨及び目的を失わせない義務

いずれの国も、次の場合には、それぞれに定める期間、条約の趣旨及び目的を失わせることとなるような行為を行わないようにする義務がある。

(a) 批准、受諾若しくは承認を条件として条約に署名し又は条約を構成する文書を交換した場合には、その署名又は交換の時から条約の当事国とならない意図を明らかにする時までの間

(b) 条約に拘束されることについての同意を表明した場合に、その表明の時から条約が効力を生ずる時までの間。ただし、効力発生が不当に遅延する場合は、この限りでない。

第二節 留保

第十九条 留保の表明

2. The consent of a State to be bound by a treaty which permits a choice between differing provisions is effective only if it is made clear to which of the provisions the consent relates.

Article 18  
Obligation not to defeat the object and purpose of a treaty  
prior to its entry into force

A State is obliged to refrain from acts which would defeat the object and purpose of a treaty when:

(a) it has signed the treaty or has exchanged instruments constituting the treaty subject to ratification, acceptance or approval, until it shall have made its intention clear not to become a party to the treaty; or

(b) it has expressed its consent to be bound by the treaty, pending the entry into force of the treaty and provided that such entry into force is not unduly delayed.

SECTION 2: RESERVATIONS

Article 19  
Formulation of reservations

いずれの国も、次の場合を除くほか、条約への署名、条約の批准、受諾若しくは承認又は条約への加入に際し、留保を付することができない。

- (a) 条約が当該留保を付することを禁止している場合
- (b) 条約が、当該留保を含まない特定の留保のみを付することができると旨を定めている場合
- (c) (a)及び(b)の場合以外の場合において、当該留保が条約の趣旨及び目的と両立しないものであるとき。

第二十条 留保の受諾及び留保に対する異議

留保の受  
諾及び留  
保に対す  
る異議

- 1 条約が明示的に認めている留保については、条約に別段の定めがない限り、他の締約国による受諾を要しない。
- 2 すべての当事国の間で条約を全体として適用することが条約に拘束されることについての各当事国の同意の不可欠の条件であることが、交渉国数が限定されていること並びに条約の趣旨及び目的から明らかである場合には、留保については、すべての当事国による受諾を要する。
- 3 条約が国際機関の設立文書である場合には、留保については、条約に別段の定めがない限り、当該国際機関の権限のある内部機関による受諾を要する。
- 4 1から3までの場合以外の場合には、条約に別段の定めがない限り、
  - (a) 留保を付した国は、留保を受諾する他の締約国との間においては、条約がこれらの国の双方について効力を生じているときはその受諾の時に、条約がこれらの国の双方又は

A State may, when signing, ratifying, accepting, approving or acceding to a treaty, formulate a reservation unless:

- (a) the reservation is prohibited by the treaty;
- (b) the treaty provides that only specified reservations, which do not include the reservation in question, may be made; or
- (c) in cases not falling under sub-paragraphs (a) and (b), the reservation is incompatible with the object and purpose of the treaty.

Article 20

Acceptance of and objection to reservations

- 1. A reservation expressly authorized by a treaty does not require any subsequent acceptance by the other contracting States unless the treaty so provides.
- 2. When it appears from the limited number of the negotiating States and the object and purpose of a treaty that the application of the treaty in its entirety between all the parties is an essential condition of the consent of each one to be bound by the treaty, a reservation requires acceptance by all the parties.
- 3. When a treaty is a constituent instrument of an international organization and unless it otherwise provides, a reservation requires the acceptance of the competent organ of that organization.
- 4. In cases not falling under the preceding paragraphs and unless the treaty otherwise provides:
  - (a) acceptance by another contracting State of a reservation constitutes the reserving State a party to the treaty in relation to that other State if or when the treaty is in force for those States;

一方について効力を生じていないときは双方について効力を生ずる時に、条約の当事国関係に入る。

(b) 留保に対し他の締約国が異議を申し立てることにより、留保を付した国と当該他の締約国との間における条約の効力発生が妨げられることはない。ただし、当該他の締約国が別段の意図を明確に表明する場合は、この限りでない。

(c) 条約に拘束されることについての国の同意を表明する行為で留保を伴うものは、他の締約国の少なくとも一が留保を受諾した時に有効となる。

5 2及び4の規定の適用上、条約に別段の定めがない限り、いずれかの国が、留保の通告を受けた後十二箇月の期間が満了する日又は条約に拘束されることについての同意を表明する日のいずれか遅い日までに、留保に対し異議を申し立てなかつた場合には、留保は、当該国により受諾されたものとみなす。

第二十一条 留保及び留保に対する異議の法的効果

1 第十九条、前条及び第二十三条の規定により他の当事国との関係において成立した留保は、

(a) 留保を付した国に関しては、当該他の当事国との関係において、留保に係る条約の規定を留保の限度において変更する。

(b) 当該他の当事国に関しては、留保を付した国との関係において、留保に係る条約の規定を留保の限度において変更する。

- (c) an objection by another contracting State to a reservation does not preclude the entry into force of the treaty as between the objecting and reserving States unless a contrary intention is definitely expressed by the objecting State;
- (c) an act expressing a State's consent to be bound by the treaty and containing a reservation is effective as soon as at least one other contracting State has accepted the reservation.
- 5. For the purposes of paragraphs 2 and 4 and unless the treaty otherwise provides, a reservation is considered to have been accepted by a State if it shall have raised no objection to the reservation by the end of a period of twelve months after it was notified of the reservation or by the date on which it expressed its consent to be bound by the treaty, whichever is later.

Article 21.

Legal effects of reservations and of objections to reservations

- 1. A reservation established with regard to another party in accordance with articles 19, 20 and 23:
  - (a) modifies for the reserving State in its relations with that other party the provisions of the treaty to which the reservation relates to the extent of the reservation; and
  - (b) modifies these provisions to the same extent for that other party in its relations with the reserving State.

留保及び留保に対する異議の法的効果

留保の撤回及び留保に対する異議の撤回

留保に関する手続

- 2 1に規定する留保は、留保を付した国以外の条約の当事国相互の間においては、条約の規定を変更しない。
- 3 留保に対し異議を申し立てた国が自国と留保を付した国との間において条約が効力を生ずることに反対しなかつた場合には、留保に係る規定は、これらの二の国の間において、留保の限度において適用がない。

#### 第二十二條 留保の撤回及び留保に対する異議の撤回

- 1 留保は、条約に別段の定めがない限り、いつでも撤回することができるものとし、撤回については、留保を受諾した国の同意を要しない。
- 2 留保に対する異議は、条約に別段の定めがない限り、いつでも撤回することができる。
- 3 条約に別段の定めがある場合及び別段の合意がある場合を除くほか、
  - (a) 留保の撤回は、留保を付した国と他の締約国との関係において、当該他の締約国が当該撤回の通告を受領した時に効果を生ずる。
  - (b) 留保に対する異議の撤回は、留保を付した国が当該撤回の通告を受領した時に効果を生ずる。

#### 第二十三條 留保に関連する手続

- 1 留保、留保の明示的な受諾及び留保に対する異議は、書面によつて表明しなければならず、また、締約国及び条約の当

条約法条約

2. The reservation does not modify the provisions of the treaty for the other parties to the treaty inter se.

3. When a State objecting to a reservation has not opposed the entry into force of the treaty between itself and the reserving State, the provisions to which the reservation relates do not apply as between the two States to the extent of the reservation.

#### Article 22

##### Withdrawal of reservations and of objections to reservations

1. Unless the treaty otherwise provides, a reservation may be withdrawn at any time and the consent of a State which has accepted the reservation is not required for its withdrawal.

2. Unless the treaty otherwise provides, an objection to a reservation may be withdrawn at any time.

3. Unless the treaty otherwise provides, or it is otherwise agreed:

(a) the withdrawal of a reservation becomes operative in relation to another contracting State only when notice of it has been received by that State;

(b) the withdrawal of an objection to a reservation becomes operative only when notice of it has been received by the State which formulated the reservation.

#### Article 23

##### Procedure regarding reservations

1. A reservation, an express acceptance of a reservation and an objection to a reservation must be formulated in writing and communicated to the contracting States and other States entitled to become parties to the treaty.

- 2 事国となる資格を有する他の国に通報しなければならない。
- 2 批准、受諾又は承認を条件として条約に署名するに際して付された留保は、留保を付した国により、条約に拘束されることについての同意を表明する際に、正式に確認されなければならぬ。この場合には、留保は、その確認の日付されたものとみなす。
- 3 留保の確認前に行われた留保の明示的な受諾又は留保に対する異議の申立てについては、確認を要しない。
- 4 留保の撤回及び留保に対する異議の撤回は、書面によつて行わなければならない。

### 第三節 条約の効力発生及び暫定的適用

#### 第二十四条 効力発生

#### 効力発生

- 1 条約は、条約に定める態様又は交渉国が合意する態様により、条約に定める日又は交渉国が合意する日に効力を生ずる。
- 2 1の場合以外の場合には、条約は、条約に拘束されることについての同意がすべての交渉国につき確定的なものとされた時に、効力を生ずる。
- 3 条約に拘束されることについての国の同意が条約の効力発生の後に確定的なものとされる場合には、条約は、条約に別段の定めがない限り、当該国につき、その同意が確定的なものとされた日に効力を生ずる。
- 4 条約文の確定、条約に拘束されることについての国の同意の確定、条約の効力発生の態様及び日、留保、寄託者の任務

2. If formulated when signing the treaty subject to ratification, acceptance or approval, a reservation must be formally confirmed by the reserving State when expressing its consent to be bound by the treaty. In such a case the reservation shall be considered as having been made on the date of its confirmation.

3. An express acceptance of, or an objection to, a reservation made previously to confirmation of the reservation does not itself require confirmation.

4. The withdrawal of a reservation or of an objection to a reservation must be formulated in writing.

#### SECTION 3: ENTRY INTO FORCE AND PROVISIONAL APPLICATION OF TREATIES

##### Article 24

##### Entry into force

1. A treaty enters into force in such manner and upon such date as it may provide or as the negotiating States may agree.

2. Failing any such provision or agreement, a treaty enters into force as soon as consent to be bound by the treaty has been established for all the negotiating States.

3. When the consent of a State to be bound by a treaty is established on a date after the treaty has come into force, the treaty enters into force for that State on that date, unless the treaty otherwise provides.

4. The provisions of a treaty regulating the authentication of its text, the establishment of the consent of States to be bound by the treaty, the manner or

その他必然的に条約の効力発生前に生ずる問題について規律する規定は、条約文の採択の時から適用する。

### 第二十五条 暫定的適用

暫定的適用

1 条約又は条約の一部は、次の場合には、条約が効力を生ずるまでの間、暫定的に適用される。

(a) 条約に定めがある場合

(b) 交渉国が他の方法により合意した場合

2 条約又は条約の一部のいずれかの国についての暫定的適用は、条約に別段の定めがある場合及び交渉国による別段の合意がある場合を除くほか、当該いずれかの国が、条約が暫定的に適用されている関係にある他の国に対し、条約の当事国とならない意図を通告した場合には、終了する。

### 第三部 条約の遵守、適用及び解釈

#### 第一節 条約の遵守

第二十六条 「合意は守られなければならない」

効力を有するすべての条約は、当事国を拘束し、当事国は、これらの条約を誠実に履行しなければならない。

第二十七条 国内法と条約の遵守

「合意は守られなければならない」

date of its entry into force, reservations, the functions of the depositary and other matters arising necessarily before the entry into force of the treaty apply from the time of the adoption of its text.

#### Article 25

##### Provisional application

1. A treaty or a part of a treaty is applied provisionally pending its entry into force if:

(a) the treaty itself so provides; or

(b) the negotiating States have in some other manner so agreed.

2. Unless the treaty otherwise provides or the negotiating States have otherwise agreed, the provisional application of a treaty or a part of a treaty with respect to a State shall be terminated if that State notifies the other States between which the treaty is being applied provisionally of its intention not to become a party to the treaty.

#### PART III

##### OBSERVANCE, APPLICATION AND INTERPRETATION OF TREATIES

##### SECTION I: OBSERVANCE OF TREATIES

#### Article 26

##### *Pacta sunt servanda*

Every treaty in force is binding upon the parties to it and must be performed by them in good faith.

#### Article 27

##### *Internal law and observance of treaties*

国内法と  
条約の遵  
守

当事国は、条約の不履行を正当化する根拠として自国の国内法を援用することができない。この規則は、第四十六条の規定の適用を妨げるものではない。

第二節 条約の適用

第二十八条 条約の不遡及

条約は、別段の意図が条約自体から明らかである場合及びこの意図が他の方法によつて確認される場合を除くほか、条約の効力が当事国について生ずる日前に行われた行為、同日前に生じた事実又は同日前に消滅した事態に関し、当該当事国を拘束しない。

第二十九条 条約の適用地域

条約は、別段の意図が条約自体から明らかである場合及びこの意図が他の方法によつて確認される場合を除くほか、各当事国をその領域全体について拘束する。

第三十条 同一の事項に関する相前後する条約の適用

1 国際連合憲章第一百三十三条の規定が適用されることを条件として、同一の事項に関する相前後する条約の当事国の権利及び義務は、2から5までの規定により決定する。

2 条約が前の若しくは後の条約に従うものであること又は前

同一の事  
項に關す  
る相前後  
する条約  
の適用

A party may not invoke the provisions of its internal law as justification for its failure to perform a treaty. This rule is without prejudice to article 46.

SECTION 2: APPLICATION OF TREATIES

Article 28  
Non-retroactivity of treaties

Unless a different intention appears from the treaty or is otherwise established, its provisions do not bind a party in relation to any act or fact which took place or any situation which ceased to exist before the date of the entry into force of the treaty with respect to that party.

Article 29  
Territorial scope of treaties

Unless a different intention appears from the treaty or is otherwise established, a treaty is binding upon each party in respect of its entire territory.

Article 30  
Application of successive treaties relating to the same subject-matter

1. Subject to Article 103 of the Charter of the United Nations, the rights and obligations of States parties to successive treaties relating to the same subject-matter shall be determined in accordance with the following paragraphs.

2. When a treaty specifies that it is subject to, or that it is not to be

の若しくは後の条約と両立しないものとみなしてはならないことを規定している場合には、当該前の又は後の条約が優先する。

3 条約の当事国のすべてが後の条約の当事国となつていない場合において、第五十九条の規定による条約の終了又は運用停止がされていなくは、条約は、後の条約と両立する限度においてのみ、適用する。

4 条約の当事国のすべてが後の条約の当事国となつていない場合以外の場合には、

(a) 双方の条約の当事国である国の間においては、3の規則と同一の規則を適用する。

(b) 双方の条約の当事国である国といずれかの条約のみの当事国である国との間においては、これらの国が共に当事国となつていない条約が、これらの国の相互の権利及び義務を規律する。

5 4の規定は、第四十一条の規定の適用を妨げるものではなく、また、第六十条の規定による条約の終了又は運用停止の問題及びいずれかの国が条約により他の国に対し負つていない義務に反することとなる規定を有する他の条約を締結し又は適用することから生ずる責任の問題に影響を及ぼすものではない。

### 第三節 条約の解釈

#### 第三十一条 解釈に関する一般的な規則

considered as incompatible with, an earlier or later treaty, the provisions of that other treaty prevail.

3. When all the parties to the earlier treaty are parties also to the later treaty but the earlier treaty is not terminated or suspended in operation under article 59, the earlier treaty applies only to the extent that its provisions are compatible with those of the later treaty.

4. When the parties to the later treaty do not include all the parties to the earlier one:

(a) as between States parties to both treaties the same rule applies as in paragraph 3;

(b) as between a State party to both treaties and a State party to only one of the treaties, the treaty to which both States are parties governs their mutual rights and obligations.

5. Paragraph 4 is without prejudice to article 41, or to any question of the termination or suspension of the operation of a treaty under article 60 or to any question of responsibility which may arise for a State from the conclusion or application of a treaty the provisions of which are incompatible with its obligations towards another State under another treaty.

#### SECTION 3: INTERPRETATION OF TREATIES

##### Article 31

##### General rule of interpretation



解釈に關する一般的な規則

- 1 条約は、文脈によりかつその趣旨及び目的に照らして与えられる用語の通常の意味に従い、誠実に解釈するものとする。
- 2 条約の解釈上、文脈というときは、条約文（前文及び附属書を含む。）のほか、次のものを含める。
  - (a) 条約の締結に關連してすべての当事国の間でされた条約の關係合意
  - (b) 条約の締結に關連して当事国の一又は二以上が作成した文書であつてこれらの当事国以外の当事国が条約の關係文書として認められたもの
- 3 文脈とともに、次のものを考慮する。
  - (a) 条約の解釈又は適用につき当事国の間で後にされた合意
  - (b) 条約の適用につき後に生じた慣行であつて、条約の解釈についての当事国の合意を確立するもの
  - (c) 当事国の間の關係において適用される國際法の關連規則
- 4 用語は、当事国がこれに特別の意味を与えることを意圖していたと認められる場合には、当該特別の意味を有する。

第三十二条 解釈の補足的な手段

前条の規定の適用により得られた意味を確認するため又は次の場合における意味を決定するため、解釈の補足的な手段、特に条約の準備作業及び条約の締結の際の事情に依拠することができる。

- (a) 前条の規定による解釈によつては意味があいまい又は不

1. A treaty shall be interpreted in good faith in accordance with the ordinary meaning to be given to the terms of the treaty in their context and in the light of its object and purpose.

2. The context for the purpose of the interpretation of a treaty shall comprise, in addition to the text, including its preamble and annexes:

- (a) any agreement relating to the treaty which was made between all the parties in connexion with the conclusion of the treaty;
- (b) any instrument which was made by one or more parties in connexion with the conclusion of the treaty and accepted by the other parties as an instrument related to the treaty.

3. There shall be taken into account, together with the context:

- (a) any subsequent agreement between the parties regarding the interpretation of the treaty or the application of its provisions;
- (b) any subsequent practice in the application of the treaty which establishes the agreement of the parties regarding its interpretation;
- (c) any relevant rules of international law applicable in the relations between the parties.

4. A special meaning shall be given to a term if it is established that the parties so intended.

Article 32.

Supplementary means of interpretation

Recourse may be had to supplementary means of interpretation, including the preparatory work of the treaty and the circumstances of its conclusion, in order to confirm the meaning resulting from the application of article 31, or to determine the meaning when the interpretation according to article 31:

- (a) leaves the meaning ambiguous or obscure; or

解釈の補足的な手段

二以上の言語により確定がされた条約の解釈

明確である場合

(b) 前条の規定による解釈により明らかに常識に反した又は不合理な結果がもたらされる場合

第三十三条 二以上の言語により確定がされた条約の

解釈

1 条約について二以上の言語により確定がされた場合には、それぞれの言語による条約文がひとしく権威を有する。ただし、相違があるときは特定の言語による条約文によることを条約が定めている場合又はこのことについて当事国が合意する場合は、この限りでない。

2 条約文の確定に係る言語以外の言語による条約文は、条約に定めがある場合又は当事国が合意する場合にのみ、正文とみなされる。

3 条約の用語は、各正文において同一の意味を有すると推定される。

4 1の規定に従い特定の言語による条約文による場合を除くほか、各正文の比較により、第三十一条及び前条の規定を適用しても解消されない意味の相違があることが明らかとなつた場合には、条約の趣旨及び目的を考慮した上、すべての正文について最大の調和が図られる意味を採用する。

#### 第四節 条約と第三国

条約法条約

(b) leads to a result which is manifestly absurd or unreasonable.

#### Article 33

Interpretation of treaties authenticated in two or more languages

1. When a treaty has been authenticated in two or more languages, the text is equally authoritative in each language, unless the treaty provides or the parties agree that, in case of divergence, a particular text shall prevail.

2. A version of the treaty in a language other than one of those in which the text was authenticated shall be considered an authentic text only if the treaty so provides or the parties so agree.

3. The terms of the treaty are presumed to have the same meaning in each authentic text.

4. Except where a particular text prevails in accordance with paragraph 1, when a comparison of the authentic texts discloses a difference of meaning which the application of articles 31 and 32 does not remove, the meaning which best reconciles the texts, having regard to the object and purpose of the treaty, shall be adopted.

SECTION 4: TREATIES AND THIRD STATES

第三十四条 第三国に関する一般的な規則

条約は、第三国の義務又は権利を当該第三国の同意なしに創設することはない。

第三十五条 第三国の義務について規定している条約

いずれの第三国も、条約の当事国が条約のいずれかの規定により当該第三国に義務を課することを意図しており、かつ、当該第三国が書面により当該義務を明示的に受け入れる場合には、当該規定に係る当該義務を負う。

第三十六条 第三国の権利について規定している条約

1 いずれの第三国も、条約の当事国が条約のいずれかの規定により当該第三国若しくは当該第三国の属する国の集団に対し又はいずれの国に対しても権利を与えることを意図しており、かつ、当該第三国が同意する場合には、当該規定に係る当該権利を取得する。同意しない旨の意思表示がない限り、第三国の同意は、存在するものと推定される。ただし、条約に別段の定めがある場合は、この限りでない。

2 1の規定により権利を行使する国は、当該権利の行使につき、条約に定められている条件又は条約に合致するものとして設定される条件を遵守する。

第三国に  
関する一  
般的な規  
則

第三国の  
義務につ  
いて規定  
している  
条約

第三国の  
権利につ  
いて規定  
している  
条約

Article 34  
General rule regarding third States

A treaty does not create either obligations or rights for a third State without its consent.

Article 35  
Treaties providing for obligations for third States

An obligation arises for a third State from a provision of a treaty if the parties to the treaty intend the provision to be the means of establishing the obligation and the third State expressly accepts that obligation in writing.

Article 36  
Treaties providing for rights for third States

1. A right arises for a third State from a provision of a treaty if the parties to the treaty intend the provision to accord that right either to the third State, or to a group of States to which it belongs, or to all States, and the third State assents thereto. Its assent shall be presumed so long as the contrary is not indicated, unless the treaty otherwise provides.

2. A State exercising a right in accordance with paragraph 1 shall comply with the conditions for its exercise provided for in the treaty or established in conformity with the treaty.